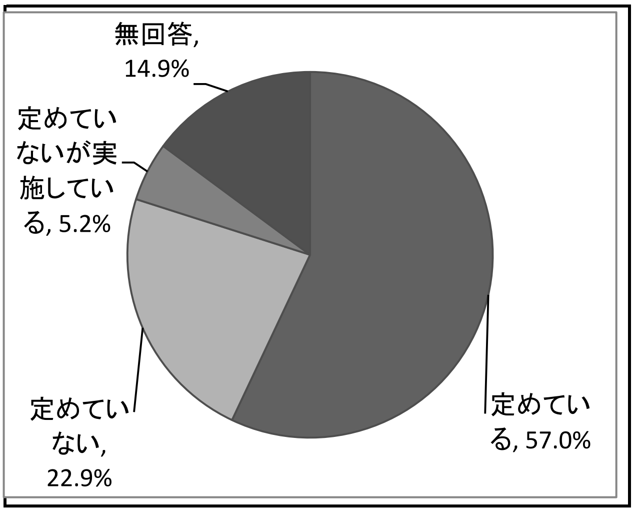
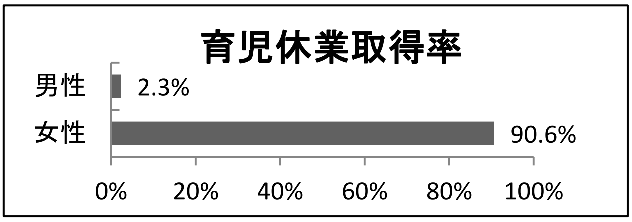
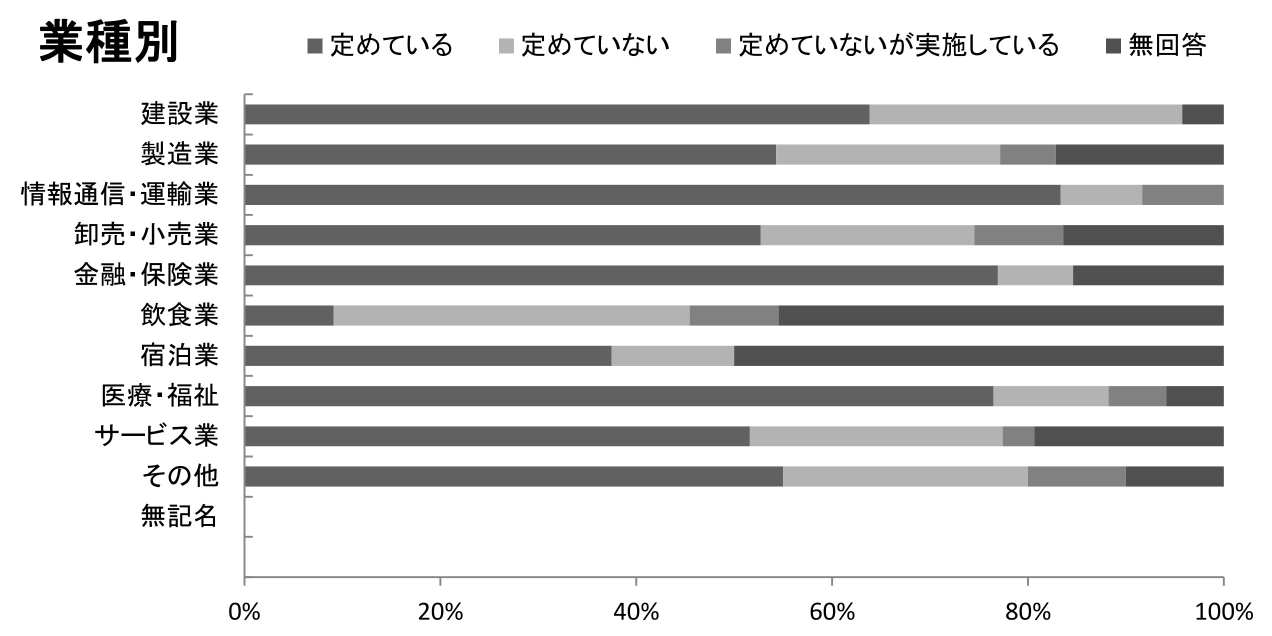
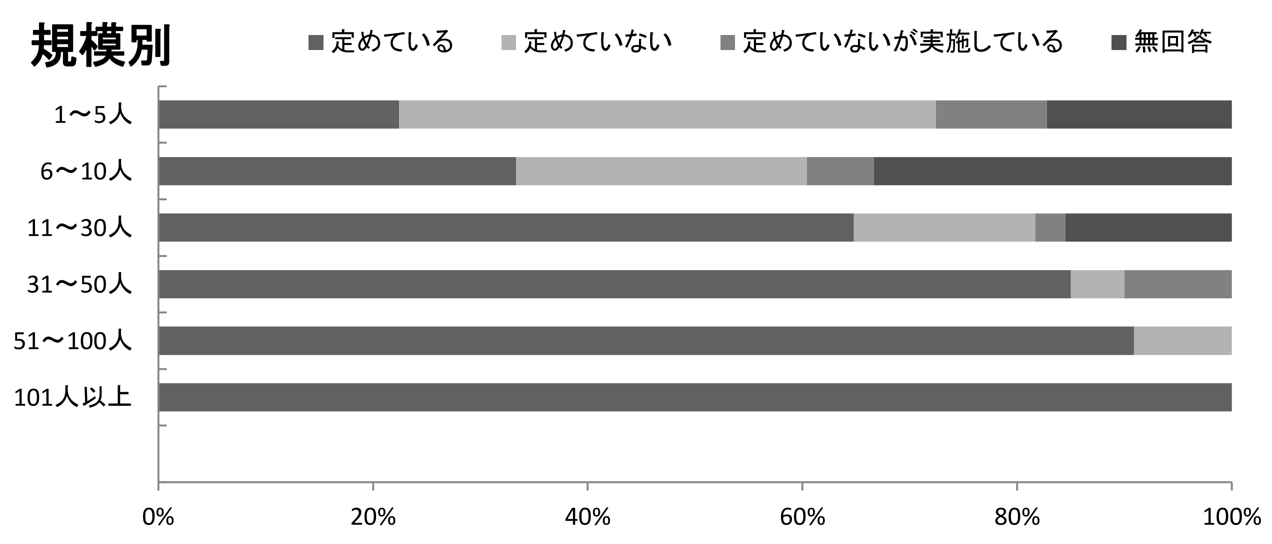
育児休業制度を定めている事業所の割合は57.0%（249社中142社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

男性の育児休業取得率は2.3%、女性の育児休業取得率は90.6%である。









23-1　育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（%）

	定めている	定めていない	定めていないが実施している	無回答
全　体	57.0%	22.9%	5.2%	14.9%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていないが実施している	無回答	全　体
全　体	142社	57社	13社	37社	249社

育児休業制度取得率（%）

	男性	女性
育児休業制度取得率	2.3%	90.6%

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	88人	2人	64人	58人

業種別　育児休業制度の有無（%）

業種別	定めている	定めていない	定めていないが実施している	無回答
建設業	63.8%	31.9%		4.3%
製造業	54.3%	22.9%	5.7%	17.1%
情報通信・運輸業	83.3%	8.3%	8.3%	
卸売・小売業	52.7%	21.8%	9.1%	16.4%
金融・保険業	76.9%	7.7%		15.4%
飲食業	9.1%	36.4%	9.1%	45.5%
宿泊業	37.5%	12.5%		50.0%
医療・福祉	76.5%	11.8%	5.9%	5.9%
サービス業	51.6%	25.8%	3.2%	19.4%
その他	55.0%	25.0%	10.0%	10.0%
無記名				

業種別　育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていないが実施している	無回答	全　体
建設業	30社	15社		2社	47社
製造業	19社	8社	2社	6社	35社
情報通信・運輸業	10社	1社	1社		12社
卸売・小売業	29社	12社	5社	9社	55社
金融・保険業	10社	1社		2社	13社
飲食業	1社	4社	1社	5社	11社
宿泊業	3社	1社		4社	8社
医療・福祉	13社	2社	1社	1社	17社
サービス業	16社	8社	1社	6社	31社
その他	11社	5社	2社	2社	20社
無記名					
合　計	142社	57社	13社	37社	249社

規模別　育児休業制度の有無（%）

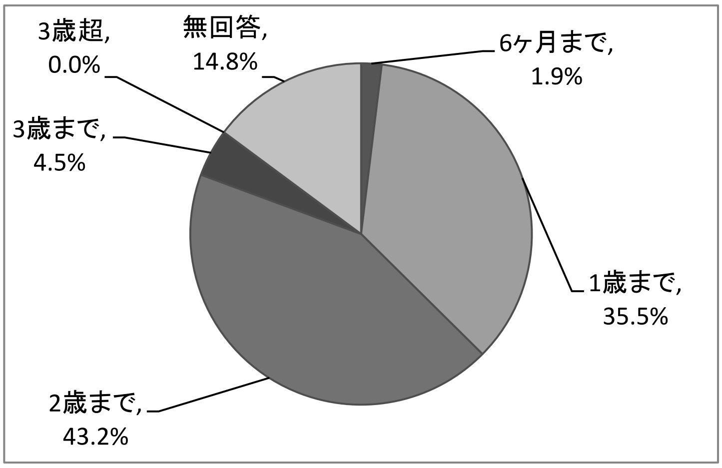
規模別	定めている	定めていない	定めていないが実施している	無回答
1～5人	22.4%	50.0%	10.3%	17.2%
6～10人	33.3%	27.1%	6.3%	33.3%
11～30人	64.8%	16.9%	2.8%	15.5%
31～50人	85.0%	5.0%	10.0%	
51～100人	90.9%	9.1%		
101人以上	100.0%			

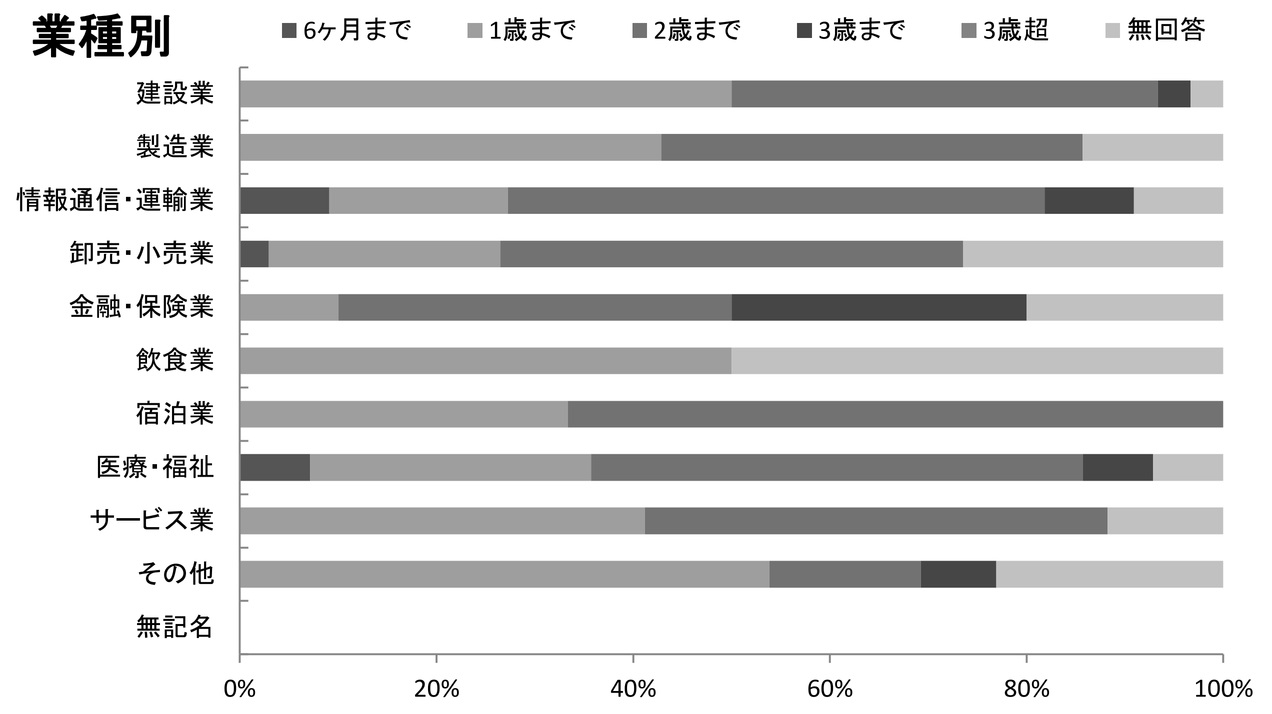
規模別　育児休業制度の有無（社）

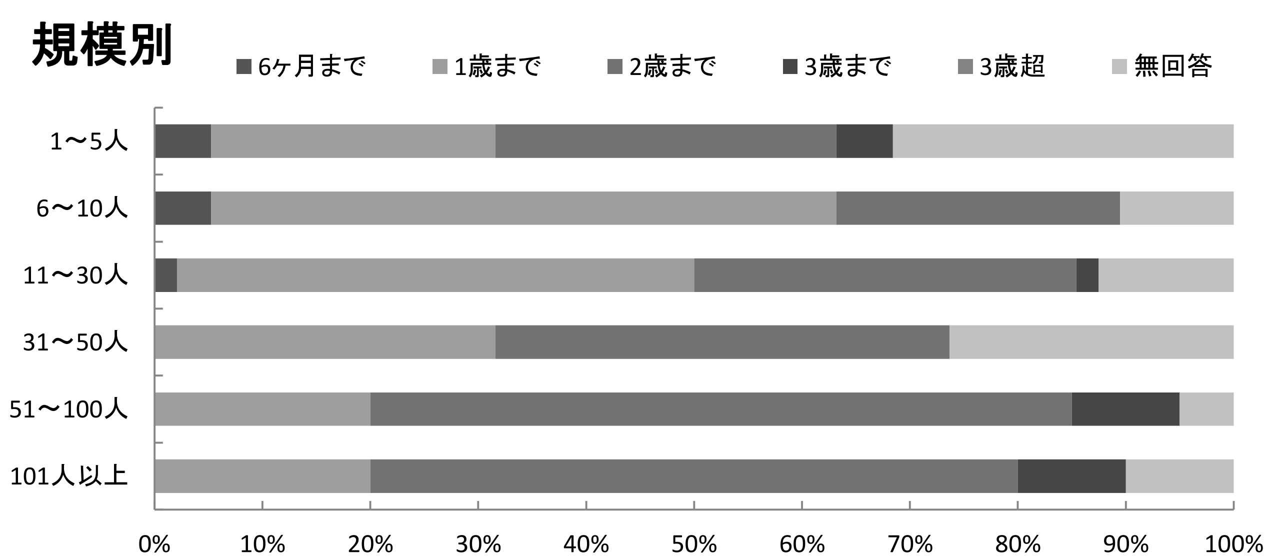
規模別	定めている	定めていない	定めていないが実施している	無回答	全　体
1～5人	13社	29社	6社	10社	58社
6～10人	16社	13社	3社	16社	48社
11～30人	46社	12社	2社	11社	71社
31～50人	17社	1社	2社		20社
51～100人	20社	2社			22社
101人以上	30社				30社
合　計	142社	57社	13社	37社	249社

育児休業取得時の最長休業期間として最も多くの事業所が定めている期間は、「2歳まで」で、43.2%（155社中各67社）である。

一方、最も長期の最長休業期間は「3歳まで」で、4.5%（155社中7社）の事業所が定めている。







23-2　育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体	1.9%	35.5%	43.2%	4.5%		14.8%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体	3社	55社	67社	7社		23社	155社

業種別　育児休業取得時の最長休業期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		50.0%	43.3%	3.3%		3.3%
製造業		42.9%	42.9%			14.3%
情報通信・運輸業	9.1%	18.2%	54.5%	9.1%		9.1%
卸売・小売業	2.9%	23.5%	47.1%			26.5%
金融・保険業		10.0%	40.0%	30.0%		20.0%
飲食業		50.0%				50.0%
宿泊業		33.3%	66.7%			
医療・福祉	7.1%	28.6%	50.0%	7.1%		7.1%
サービス業		41.2%	47.1%			11.8%
その他		53.8%	15.4%	7.7%		23.1%
無記名						

業種別　育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業		15社	13社	1社		1社	30社
製造業		9社	9社			3社	21社
情報通信・運輸業	1社	2社	6社	1社		1社	11社
卸売・小売業	1社	8社	16社			9社	34社
金融・保険業		1社	4社	3社		2社	10社
飲食業		1社				1社	2社
宿泊業		1社	2社				3社
医療・福祉	1社	4社	7社	1社		1社	14社
サービス業		7社	8社			2社	17社
その他		7社	2社	1社		3社	13社
無記名							
合　計	3社	55社	67社	7社		23社	155社

規模別　育児休業取得時の最長休業期間（%）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	5.3%	26.3%	31.6%	5.3%		31.6%
6～10人	5.3%	57.9%	26.3%			10.5%
11～30人	2.1%	47.9%	35.4%	2.1%		12.5%
31～50人		31.6%	42.1%			26.3%
51～100人		20.0%	65.0%	10.0%		5.0%
101人以上		20.0%	60.0%	10.0%		10.0%

規模別　育児休業取得時の最長休業期間（社）

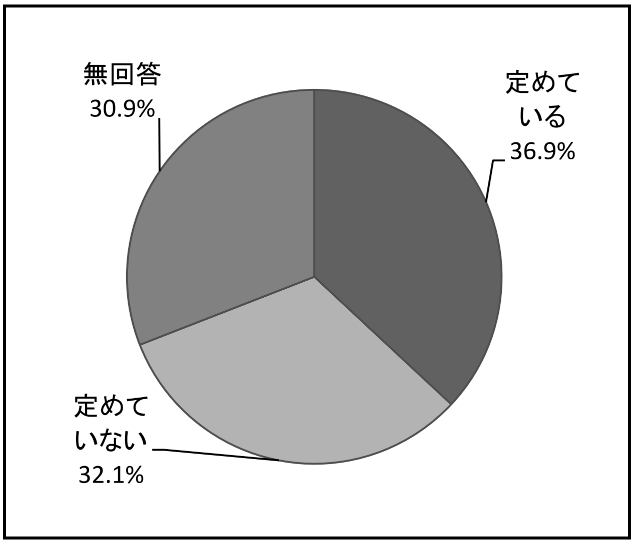
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人	1社	5社	6社	1社		6社	19社
6～10人	1社	11社	5社			2社	19社
11～30人	1社	23社	17社	1社		6社	48社
31～50人		6社	8社			5社	19社
51～100人		4社	13社	2社		1社	20社
101人以上		6社	18社	3社		3社	30社
合　計	3社	55社	67社	7社		23社	155社

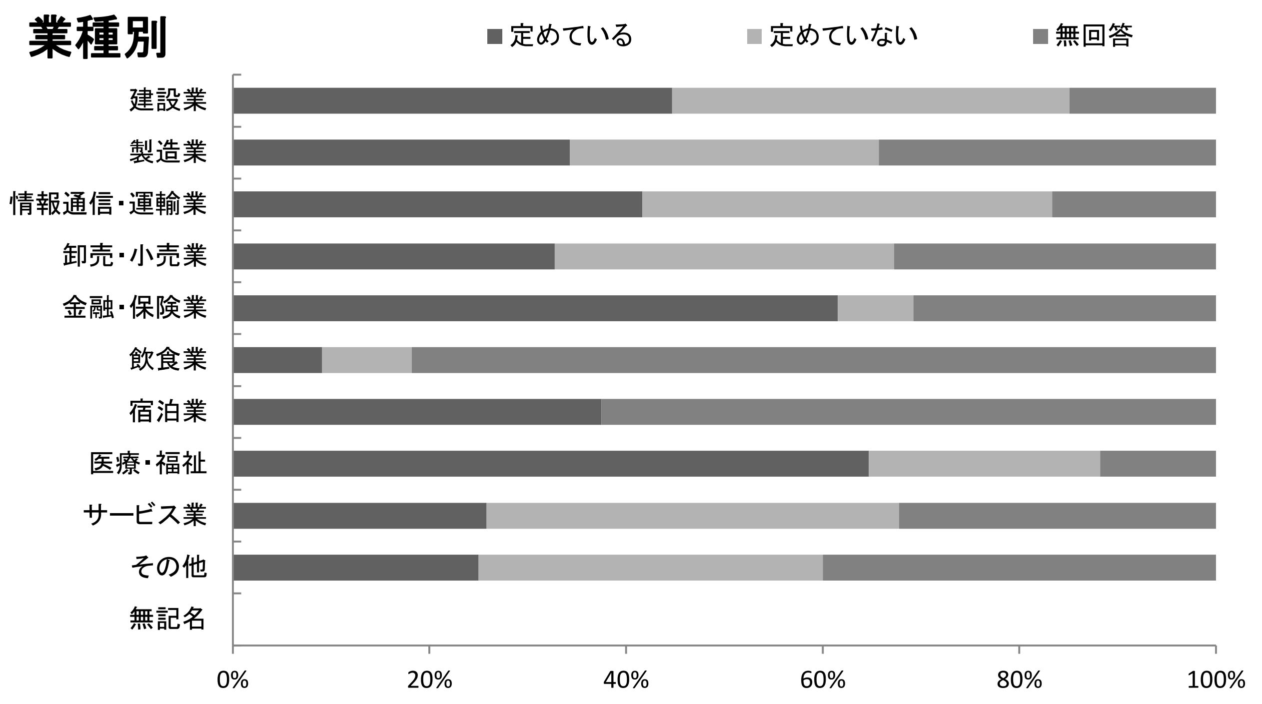
23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無　　アンケート　問23-3

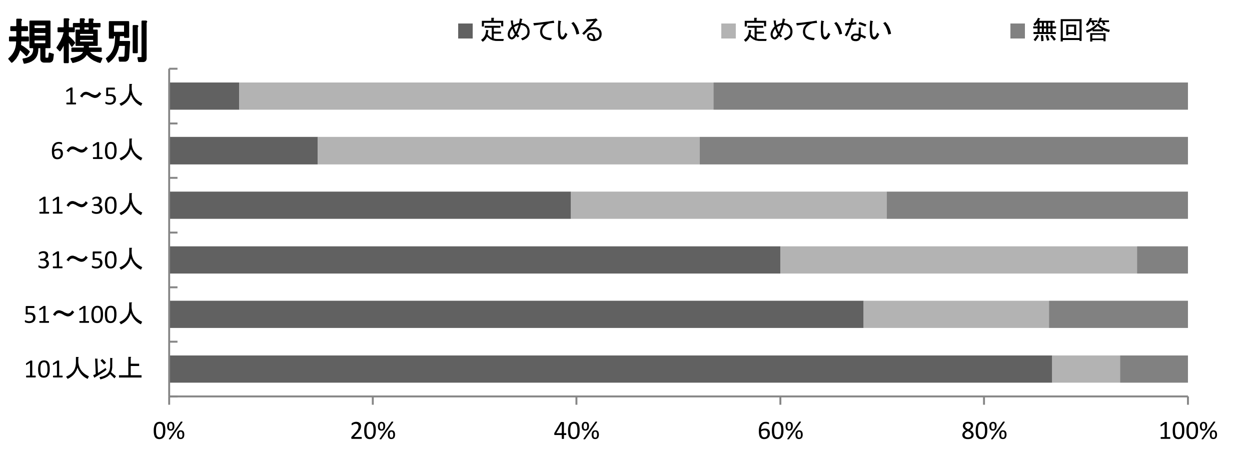
育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、36.9%（92社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の64.7%（17社中11社）で、次に「金融・保険業」の61.5%(13社中8社)である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。







23-3　育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（%）

	定めている	定めていない	無回答
全　体	36.9%	32.1%	30.9%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全　体
全　体	92社	80社	77社	249社

業種別　育児支援に係る短時間勤務制度の有無（%）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	44.7%	40.4%	14.9%
製造業	34.3%	31.4%	34.3%
情報通信・運輸業	41.7%	41.7%	16.7%
卸売・小売業	32.7%	34.5%	32.7%
金融・保険業	61.5%	7.7%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	37.5%		62.5%
医療・福祉	64.7%	23.5%	11.8%
サービス業	25.8%	41.9%	32.3%
その他	25.0%	35.0%	40.0%
無記名			

業種別　育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全　体
建設業	21社	19社	7社	47社
製造業	12社	11社	12社	35社
情報通信・運輸業	5社	5社	2社	12社
卸売・小売業	18社	19社	18社	55社
金融・保険業	8社	1社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	3社		5社	8社
医療・福祉	11社	4社	2社	17社
サービス業	8社	13社	10社	31社
その他	5社	7社	8社	20社
無記名				
合　計	92社	80社	77社	249社

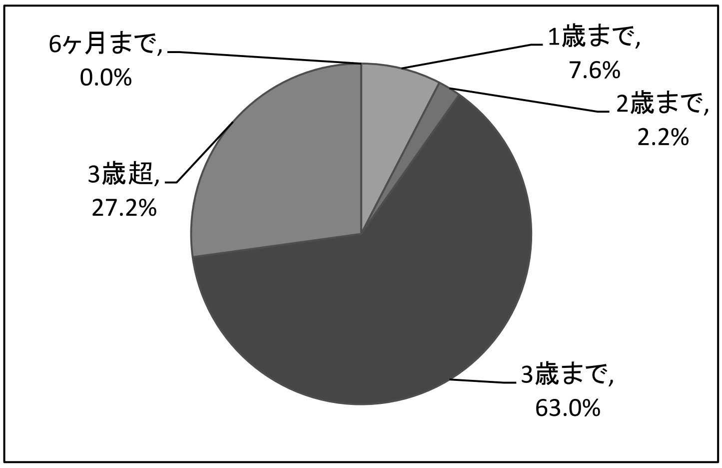
規模別　育児支援に係る短時間勤務制度の有無（%）

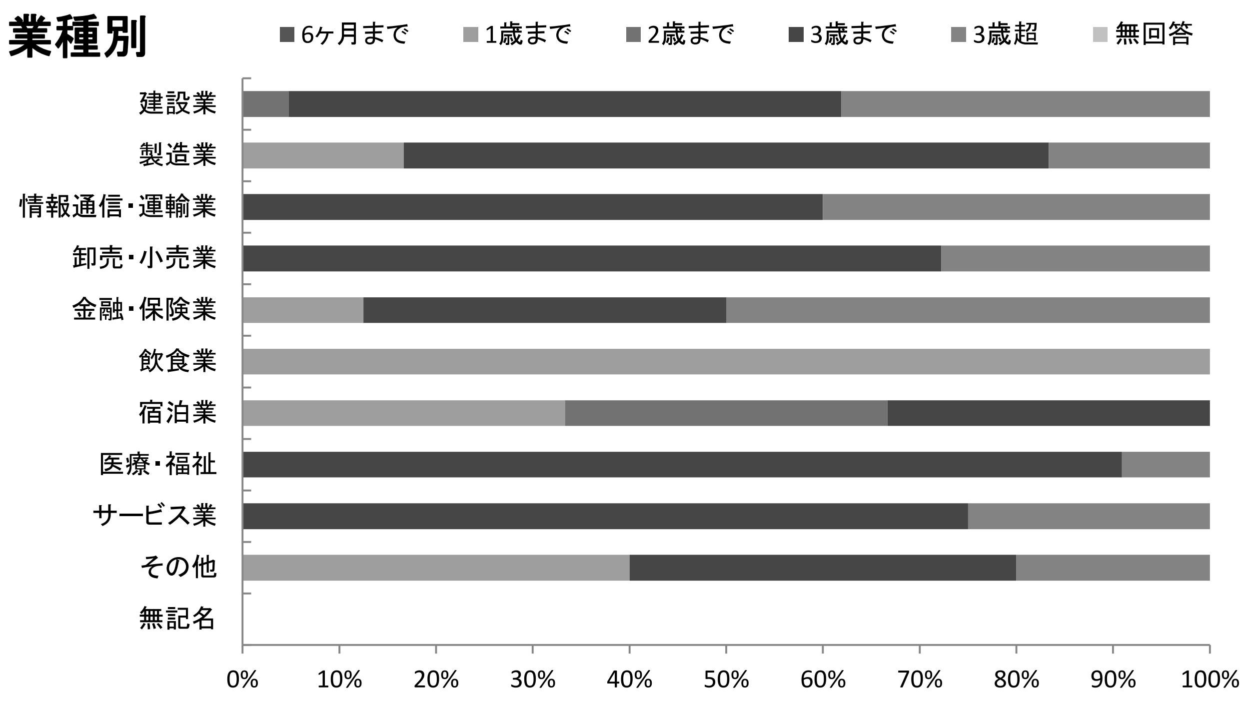
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.9%	46.6%	46.6%
6～10人	14.6%	37.5%	47.9%
11～30人	39.4%	31.0%	29.6%
31～50人	60.0%	35.0%	5.0%
51～100人	68.2%	18.2%	13.6%
101人以上	86.7%	6.7%	6.7%

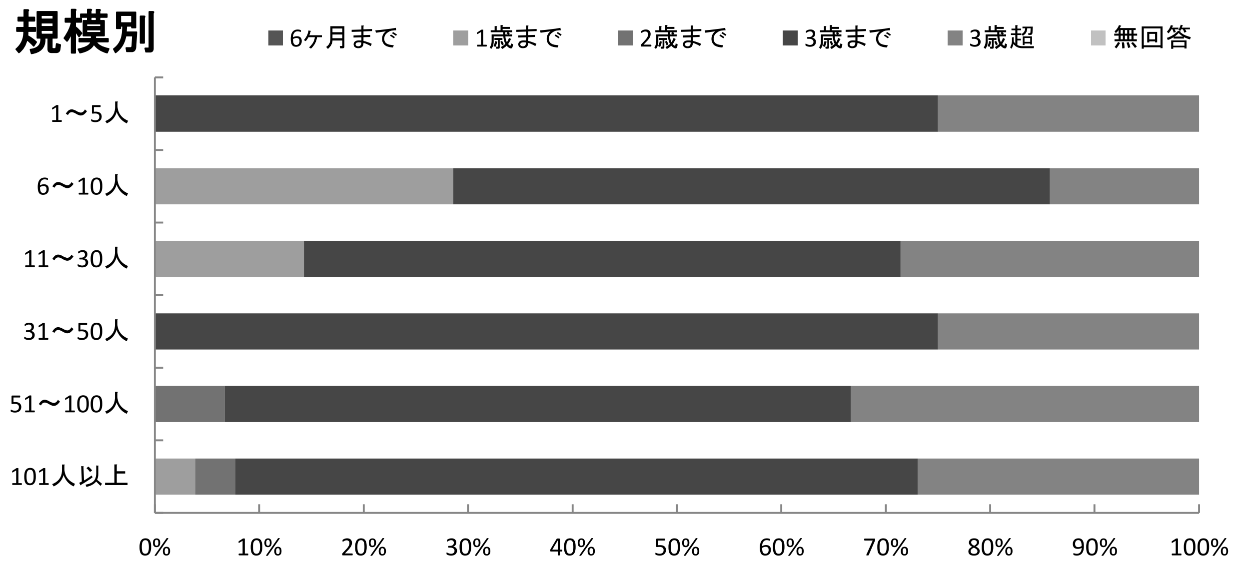
規模別　育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全　体
1～5人	4社	27社	27社	58社
6～10人	7社	18社	23社	48社
11～30人	28社	22社	21社	71社
31～50人	12社	7社	1社	20社
51～100人	15社	4社	3社	22社
101人以上	26社	2社	2社	30社
合　計	92社	80社	77社	249社

　育児支援に係る短時間勤務制度の最長時間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、63.0%（92社中58社）である。
　「3歳まで」・「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の9割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。







23-4　育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体		7.6%	2.2%	63.0%	27.2%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体		7社	2社	58社	25社		92社

業種別　育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			4.8%	57.1%	38.1%	
製造業		16.7%		66.7%	16.7%	
情報通信・運輸業				60.0%	40.0%	
卸売・小売業				72.2%	27.8%	
金融・保険業		12.5%		37.5%	50.0%	
飲食業		100.0%				
宿泊業		33.3%	33.3%	33.3%		
医療・福祉				90.9%	9.1%	
サービス業				75.0%	25.0%	
その他		40.0%		40.0%	20.0%	
無記名						

業種別　育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業			1社	12社	8社		21社
製造業		2社		8社	2社		12社
情報通信・運輸業				3社	2社		5社
卸売・小売業				13社	5社		18社
金融・保険業		1社		3社	4社		8社
飲食業		1社					1社
宿泊業		1社	1社	1社			3社
医療・福祉				10社	1社		11社
サービス業				6社	2社		8社
その他		2社		2社	1社		5社
無記名							
合　計		7社	2社	58社	25社		92社

規模別　育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（%）

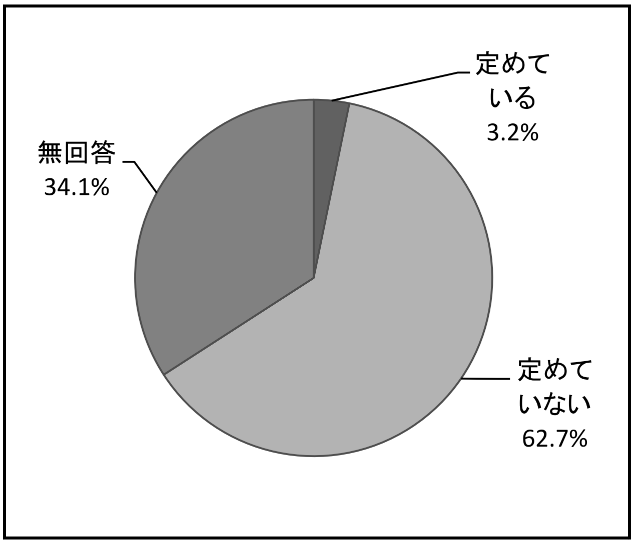
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				75.0%	25.0%	
6～10人		28.6%		57.1%	14.3%	
11～30人		14.3%		57.1%	28.6%	
31～50人				75.0%	25.0%	
51～100人			6.7%	60.0%	33.3%	
101人以上		3.8%	3.8%	65.4%	26.9%	

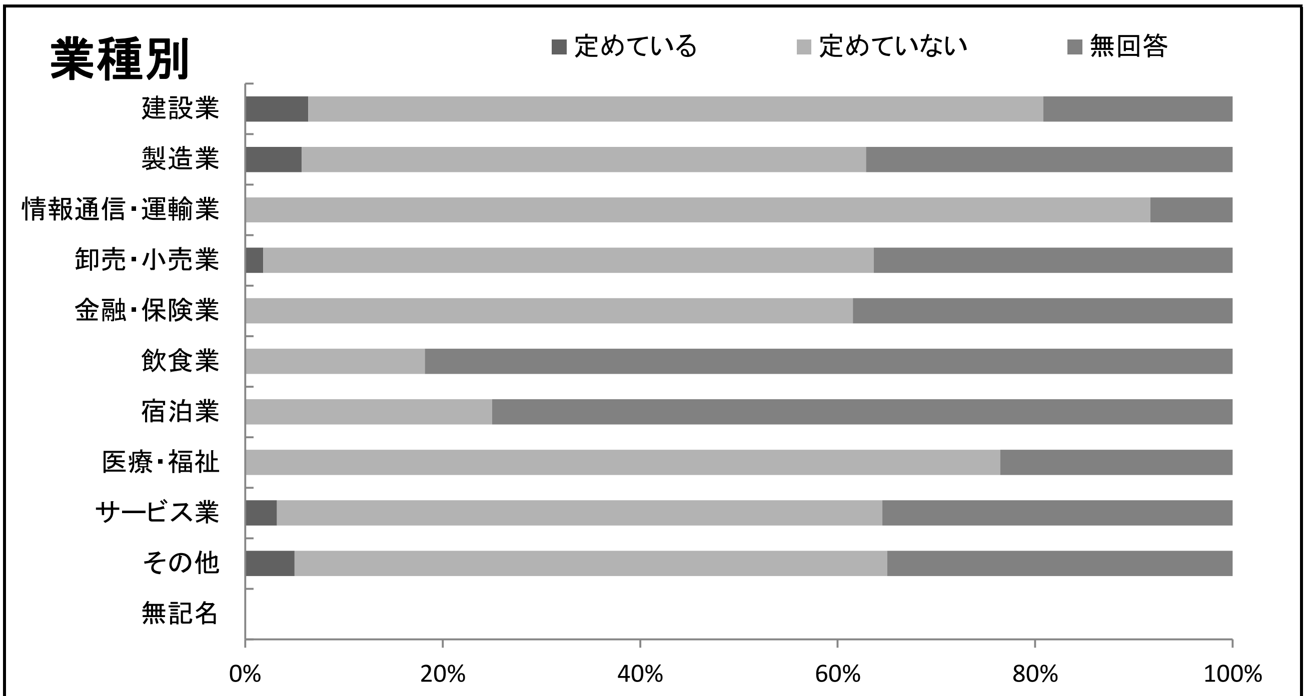
規模別　育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

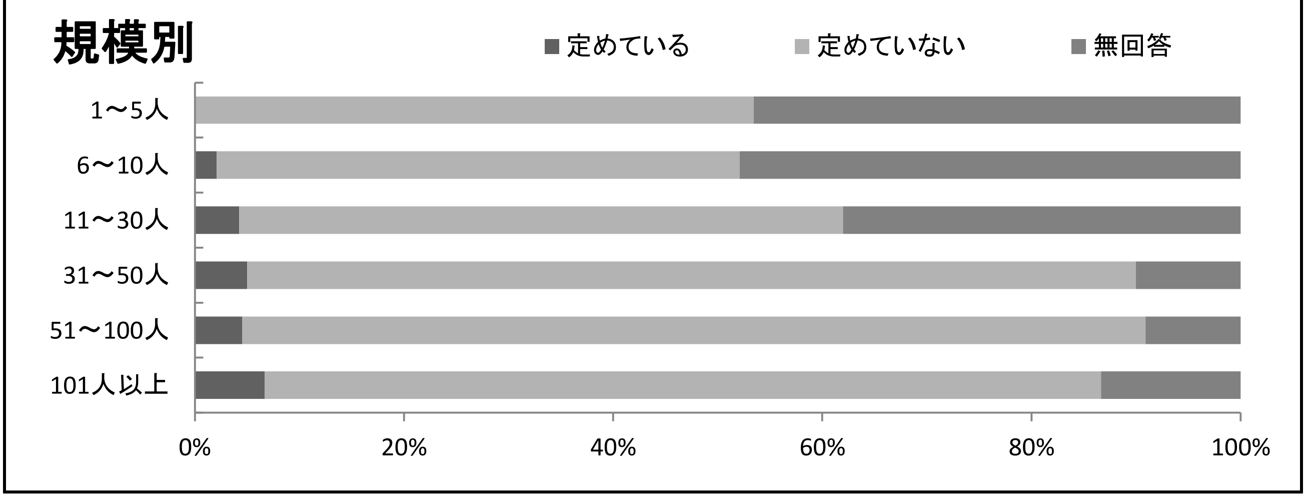
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人				3社	1社		4社
6～10人		2社		4社	1社		7社
11～30人		4社		16社	8社		28社
31～50人				9社	3社		12社
51～100人			1社	9社	5社		15社
101人以上		1社	1社	17社	7社		26社
合　計		7社	2社	58社	25社		92社

23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無　　　　　アンケート　問23-3

　育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、3.2%（249社中8社）である。
　業種別において、当該制度を定めている事業所は、「建設業」（6.4%）、「製造業」（5.7%）、「その他」（5.0%）、「サービス業」（3.2%）、「卸売・小売業」（1.8%）、である。







23-5　育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（%）

	定めている	定めていない	無回答
全　体	3.2%	62.7%	34.1%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全　体
全　体	8社	156社	85社	249社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無（%）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	6.4%	74.5%	19.1%
製造業	5.7%	57.1%	37.1%
情報通信・運輸業		91.7%	8.3%
卸売・小売業	1.8%	61.8%	36.4%
金融・保険業		61.5%	38.5%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業		25.0%	75.0%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業	3.2%	61.3%	35.5%
その他	5.0%	60.0%	35.0%
無記名			

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全　体
建設業	3社	35社	9社	47社
製造業	2社	20社	13社	35社
情報通信・運輸業		11社	1社	12社
卸売・小売業	1社	34社	20社	55社
金融・保険業		8社	5社	13社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業		2社	6社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業	1社	19社	11社	31社
その他	1社	12社	7社	20社
無記名				
合　計	8社	156社	85社	249社

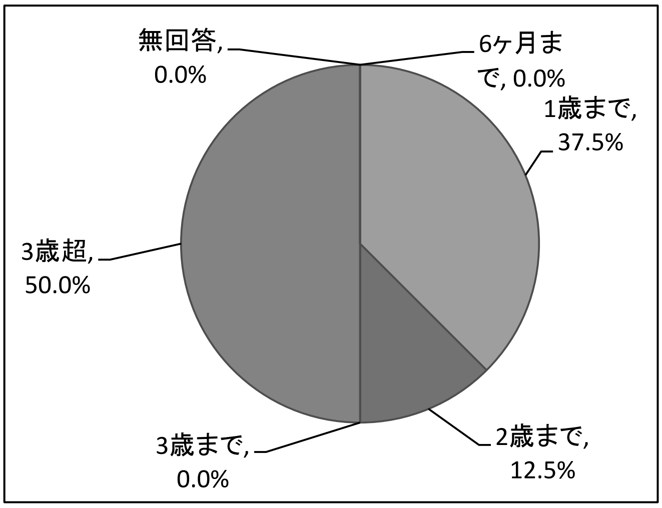
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無（%）

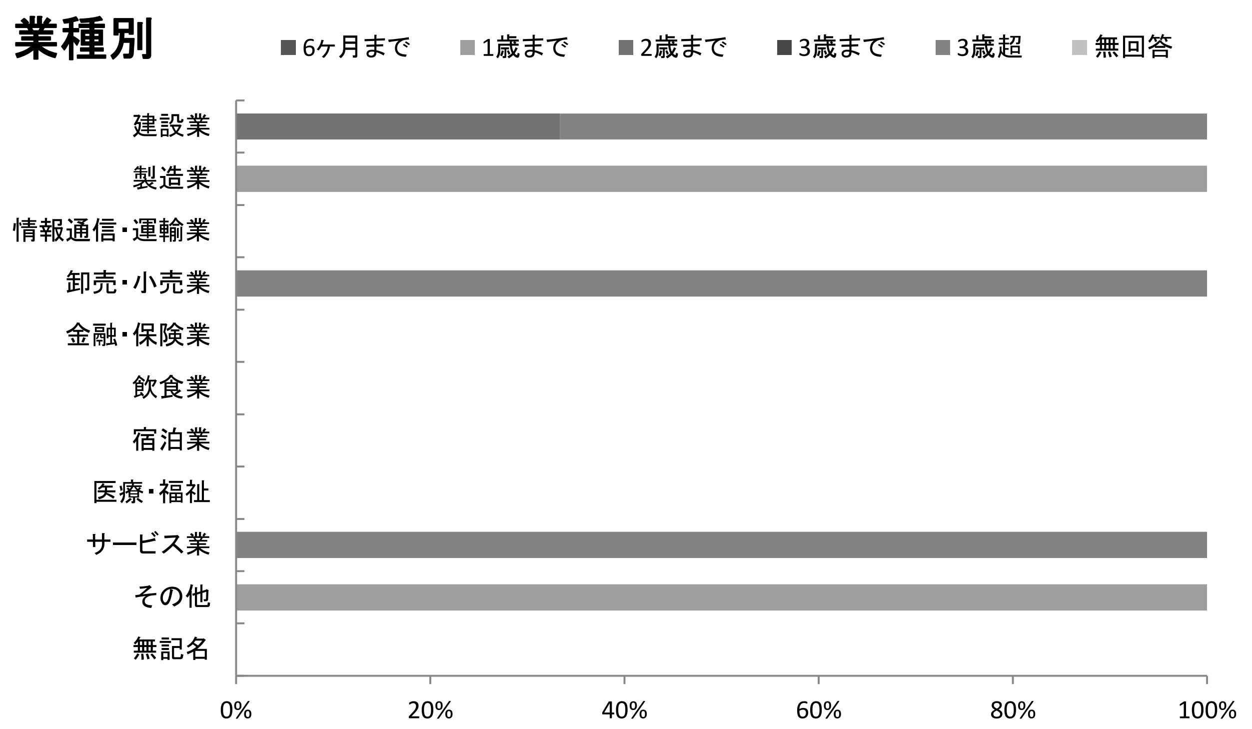
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		53.4%	46.6%
6～10人	2.1%	50.0%	47.9%
11～30人	4.2%	57.7%	38.0%
31～50人	5.0%	85.0%	10.0%
51～100人	4.5%	86.4%	9.1%
101人以上	6.7%	80.0%	13.3%

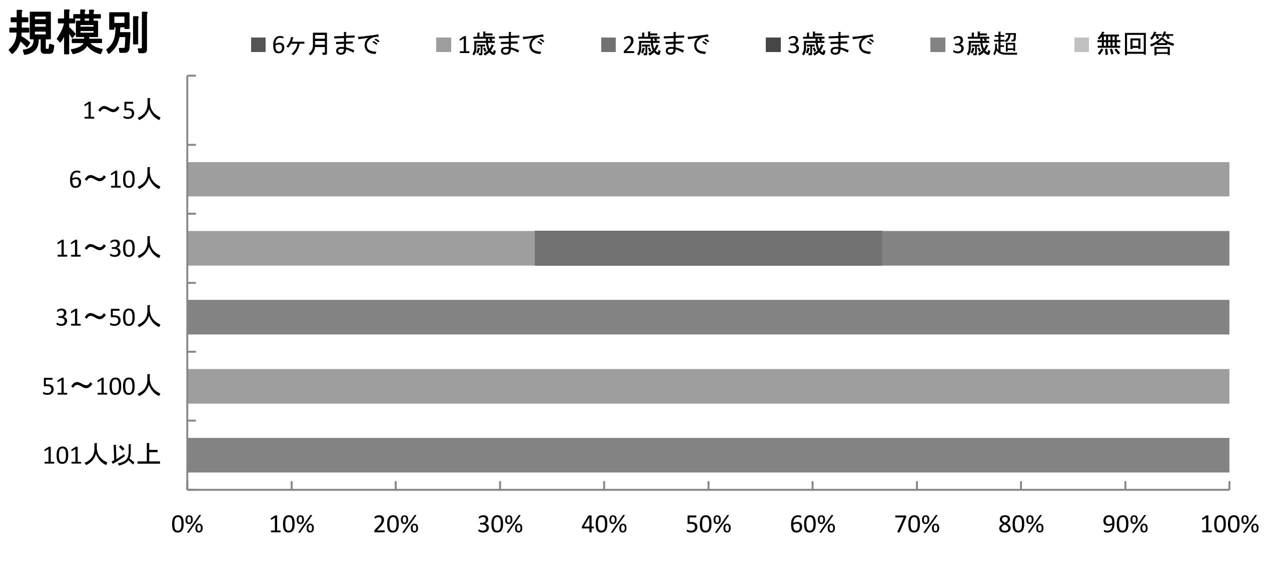
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全　体
1～5人		31社	27社	58社
6～10人	1社	24社	23社	48社
11～30人	3社	41社	27社	71社
31～50人	1社	17社	2社	20社
51～100人	1社	19社	2社	22社
101人以上	2社	24社	4社	30社
合　計	8社	156社	85社	249社

育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳超」で、50.0%である。







23-6　育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体		37.5%	12.5%		50.0%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体		3社	1社		4社		8社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			33.3%		66.7%	
製造業		100.0%				
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					100.0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業					100.0%	
その他		100.0%				
無記名						

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業			1社		2社		3社
製造業		2社					2社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社		1社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業					1社		1社
その他		1社					1社
無記名							
合　計		3社	1社		4社		8社

規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（%）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人		100.0%				
11～30人		33.3%	33.3%		33.3%	
31～50人					100.0%	
51～100人		100.0%				
101人以上					100.0%	

規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

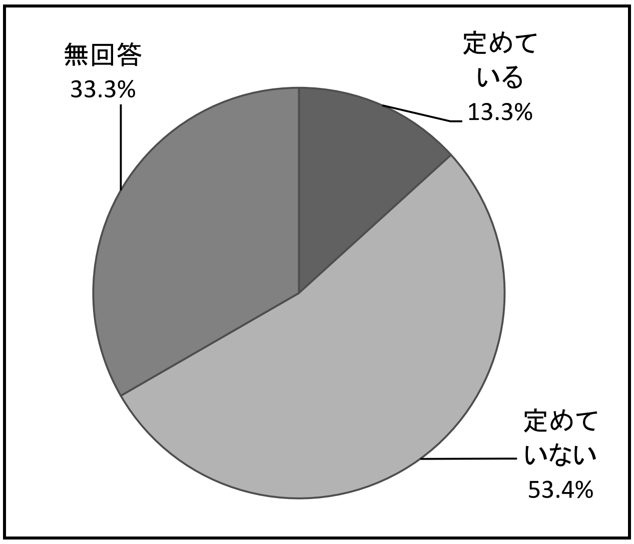
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人							
6～10人		1社					1社
11～30人		1社	1社		1社		3社
31～50人					1社		1社
51～100人		1社					1社
101人以上					2社		2社
合　計		3社	1社		4社		8社

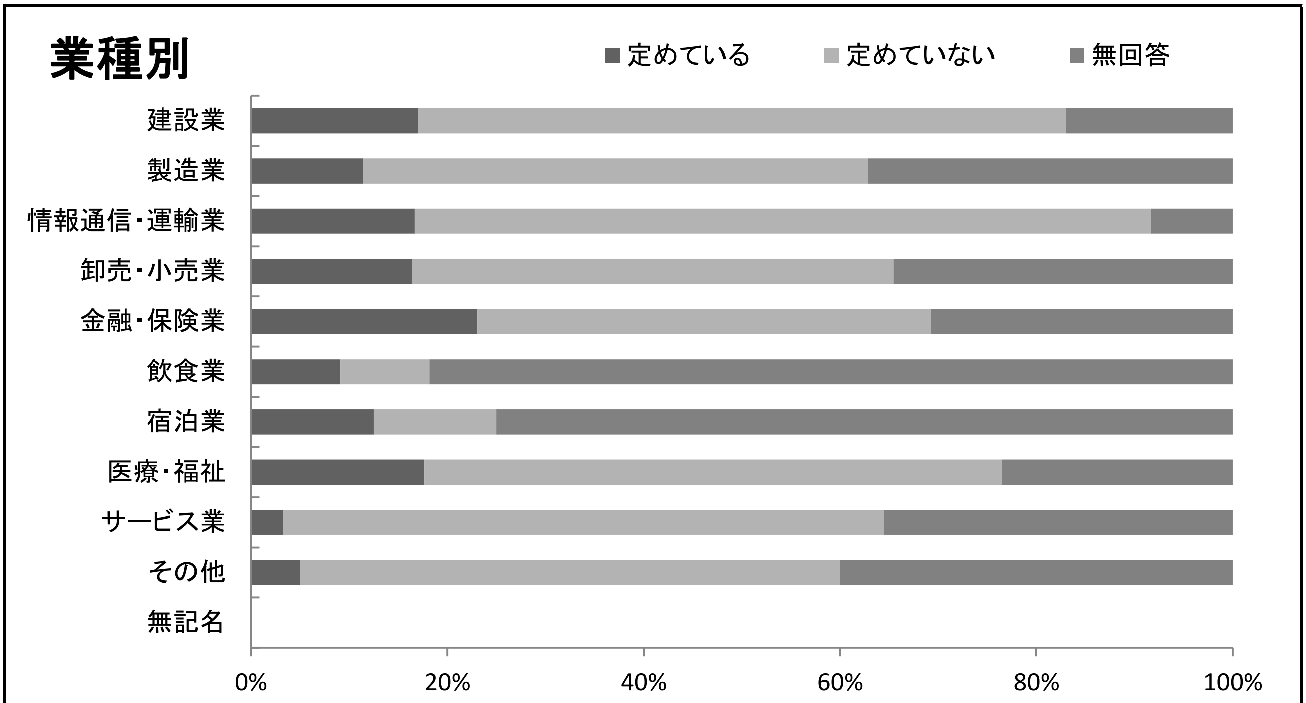
23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無　　　アンケート　問23-3

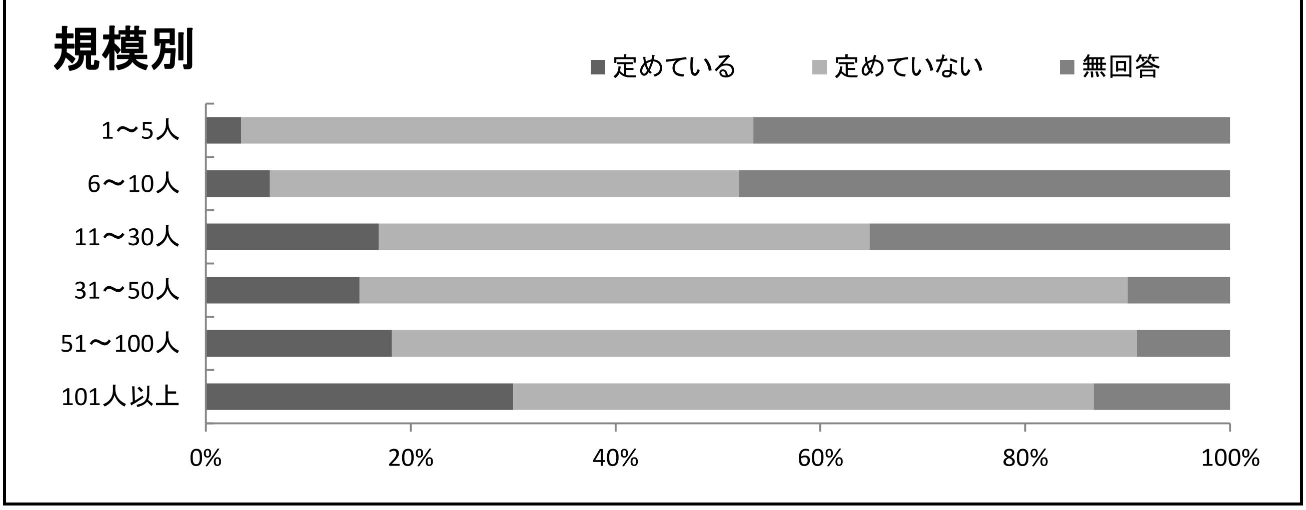
育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、13.3%（249社中33社）である。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、23.1%（13社中3社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が30.0%（30社中9社）と最も高い割合である。







23-7　育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（%）

	定めている	定めていない	無回答
全　体	13.3%	53.4%	33.3%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全　体
全　体	33社	133社	83社	249社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（%）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	17.0%	66.0%	17.0%
製造業	11.4%	51.4%	37.1%
情報通信・運輸業	16.7%	75.0%	8.3%
卸売・小売業	16.4%	49.1%	34.5%
金融・保険業	23.1%	46.2%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	12.5%	12.5%	75.0%
医療・福祉	17.6%	58.8%	23.5%
サービス業	3.2%	61.3%	35.5%
その他	5.0%	55.0%	40.0%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全　体
建設業	8社	31社	8社	47社
製造業	4社	18社	13社	35社
情報通信・運輸業	2社	9社	1社	12社
卸売・小売業	9社	27社	19社	55社
金融・保険業	3社	6社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	1社	1社	6社	8社
医療・福祉	3社	10社	4社	17社
サービス業	1社	19社	11社	31社
その他	1社	11社	8社	20社
無記名				
合　計	33社	133社	83社	249社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（%）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.4%	50.0%	46.6%
6～10人	6.3%	45.8%	47.9%
11～30人	16.9%	47.9%	35.2%
31～50人	15.0%	75.0%	10.0%
51～100人	18.2%	72.7%	9.1%
101人以上	30.0%	56.7%	13.3%

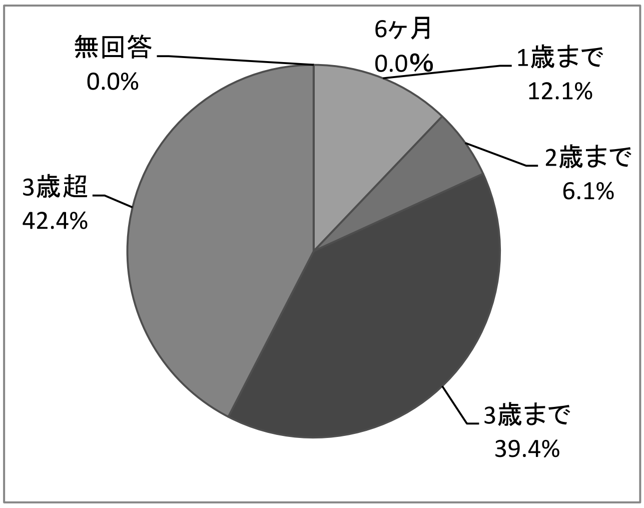
規模別

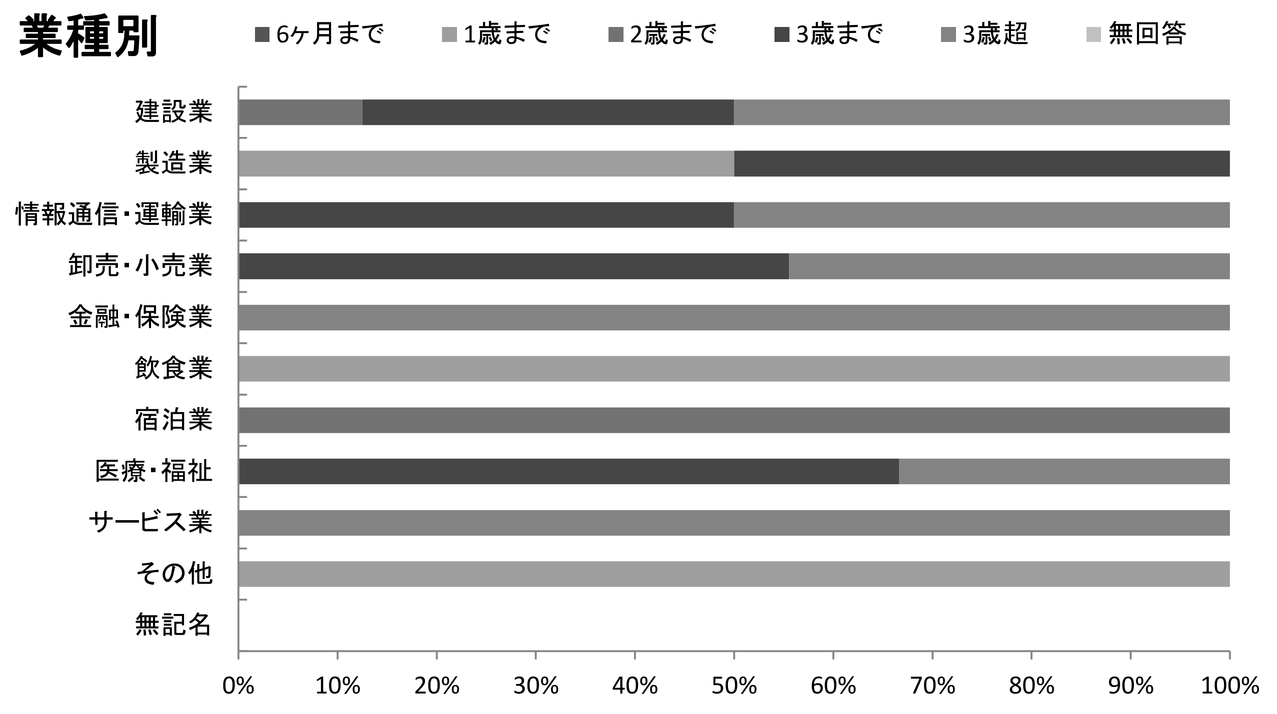
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

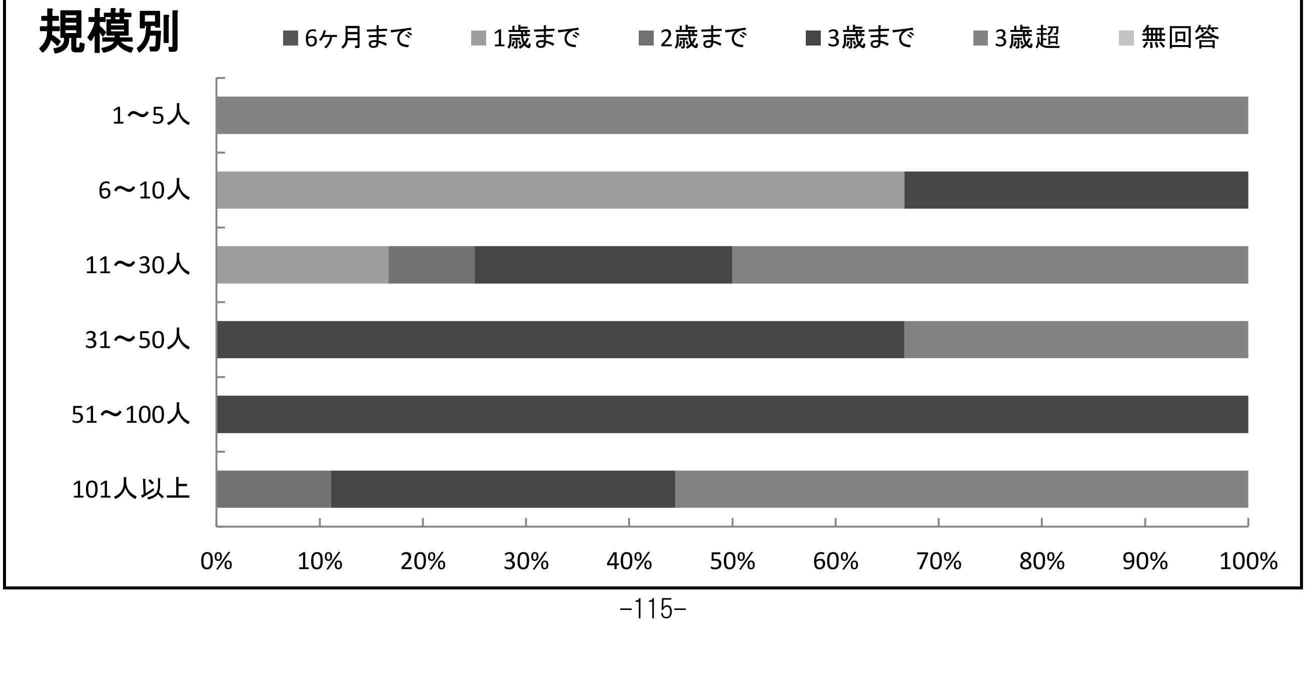
規模別	定めている	定めていない	無回答	全　体
1～5人	2社	29社	27社	58社
6～10人	3社	22社	23社	48社
11～30人	12社	34社	25社	71社
31～50人	3社	15社	2社	20社
51～100人	4社	16社	2社	22社
101人以上	9社	17社	4社	30社
合　計	33社	133社	83社	249社

23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間　　アンケート　問23-3

育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳超」で、42.4%（33社中14社）である。







23-8　育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体		12.1%	6.1%	39.4%	42.4%	

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体		4社	2社	13社	14社		33社

業種別
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			12.5%	37.5%	50.0%	
製造業		50.0%		50.0%		
情報通信・運輸業				50.0%	50.0%	
卸売・小売業				55.6%	44.4%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業		100.0%				
宿泊業			100.0%			
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業					100.0%	
その他		100.0%				
無記名						

業種別
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業			1社	3社	4社		8社
製造業		2社		2社			4社
情報通信・運輸業				1社	1社		2社
卸売・小売業				5社	4社		9社
金融・保険業					3社		3社
飲食業		1社					1社
宿泊業			1社				1社
医療・福祉				2社	1社		3社
サービス業					1社		1社
その他		1社					1社
無記名							
合　計		4社	2社	13社	14社		33社

規模別
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（%）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100.0%	
6～10人		66.7%		33.3%		
11～30人		16.7%	8.3%	25.0%	50.0%	
31～50人				66.7%	33.3%	
51～100人				100.0%		
101人以上			11.1%	33.3%	55.6%	

規模別
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

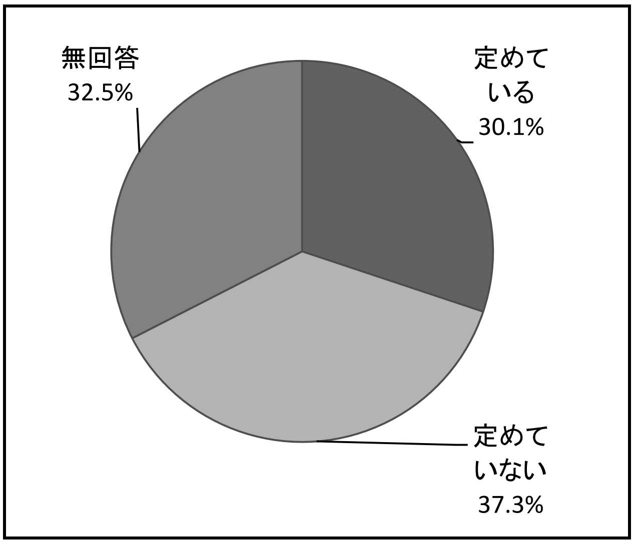
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人					2社		2社
6～10人		2社		1社			3社
11～30人		2社	1社	3社	6社		12社
31～50人				2社	1社		3社
51～100人				4社			4社
101人以上			1社	3社	5社		9社
合　計		4社	2社	13社	14社		33社

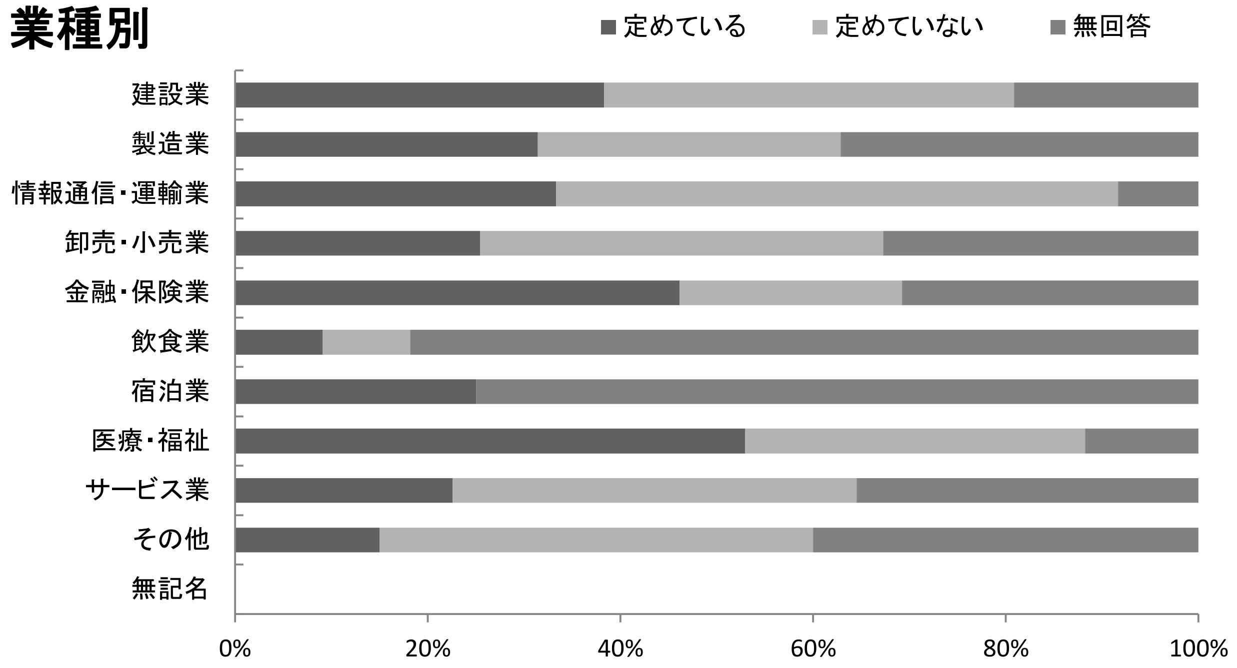
23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無　　アンケート　問23-3

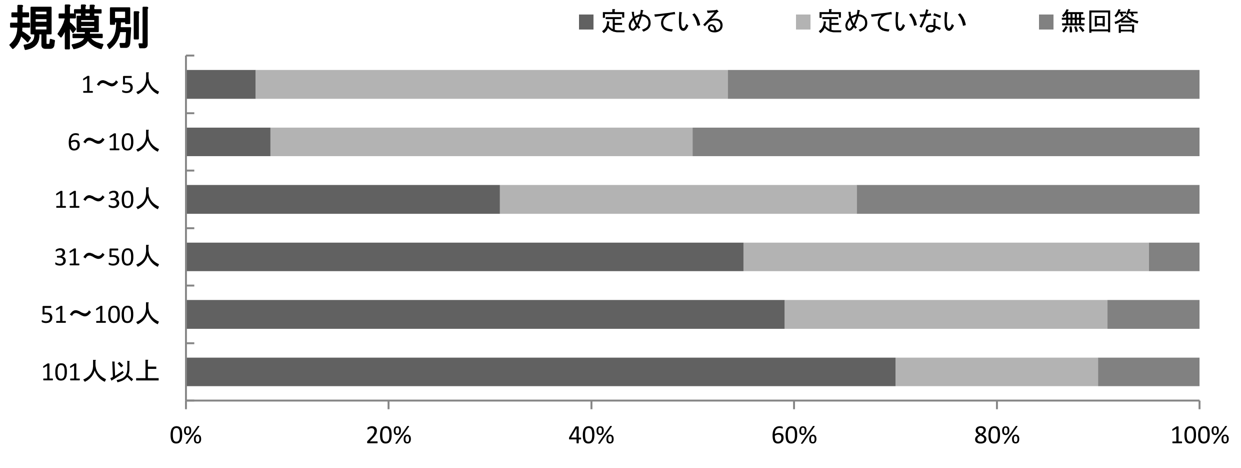
育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、30.1%（249社中75社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で47.1%（17社中8社）で、次に「金融・保険業」の46.2%（13社中6社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が70.0%（30社中21社）と最も高い割合である。







23-9　育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（%）

	定めている	定めていない	無回答
全　体	30.1%	37.3%	32.5%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全　体
全　体	75社	93社	81社	249社

業種別　育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（%）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	38.3%	42.6%	19.1%
製造業	31.4%	31.4%	37.1%
情報通信・運輸業	33.3%	58.3%	8.3%
卸売・小売業	25.5%	41.8%	32.7%
金融・保険業	46.2%	23.1%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	25.0%		75.0%
医療・福祉	52.9%	35.3%	11.8%
サービス業	22.6%	41.9%	35.5%
その他	15.0%	45.0%	40.0%
無記名			

業種別　育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全　体
建設業	18社	20社	9社	47社
製造業	11社	11社	13社	35社
情報通信・運輸業	4社	7社	1社	12社
卸売・小売業	14社	23社	18社	55社
金融・保険業	6社	3社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	2社		6社	8社
医療・福祉	9社	6社	2社	17社
サービス業	7社	13社	11社	31社
その他	3社	9社	8社	20社
無記名				
合　計	75社	93社	81社	249社

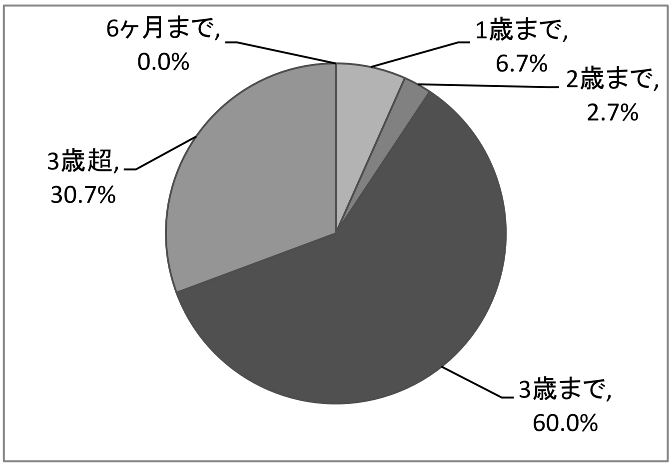
規模別　育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（%）

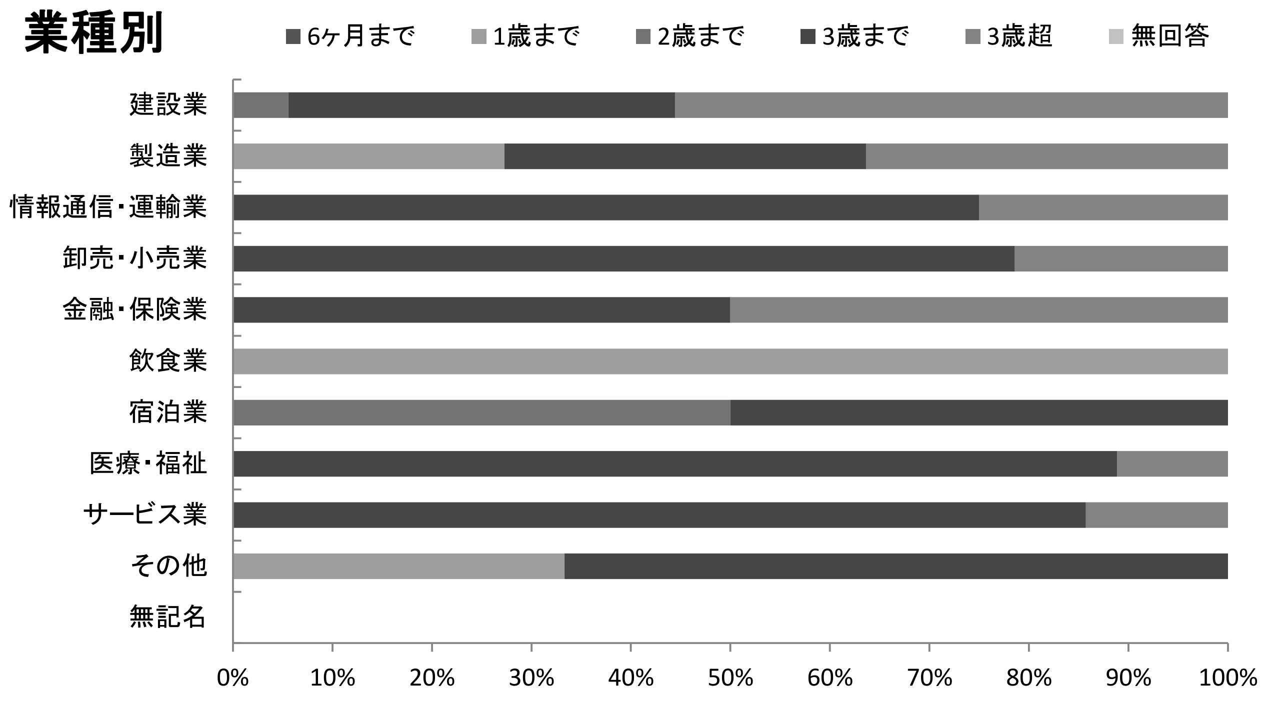
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.9%	46.6%	46.6%
6～10人	8.3%	41.7%	50.0%
11～30人	31.0%	35.2%	33.8%
31～50人	55.0%	40.0%	5.0%
51～100人	59.1%	31.8%	9.1%
101人以上	70.0%	20.0%	10.0%

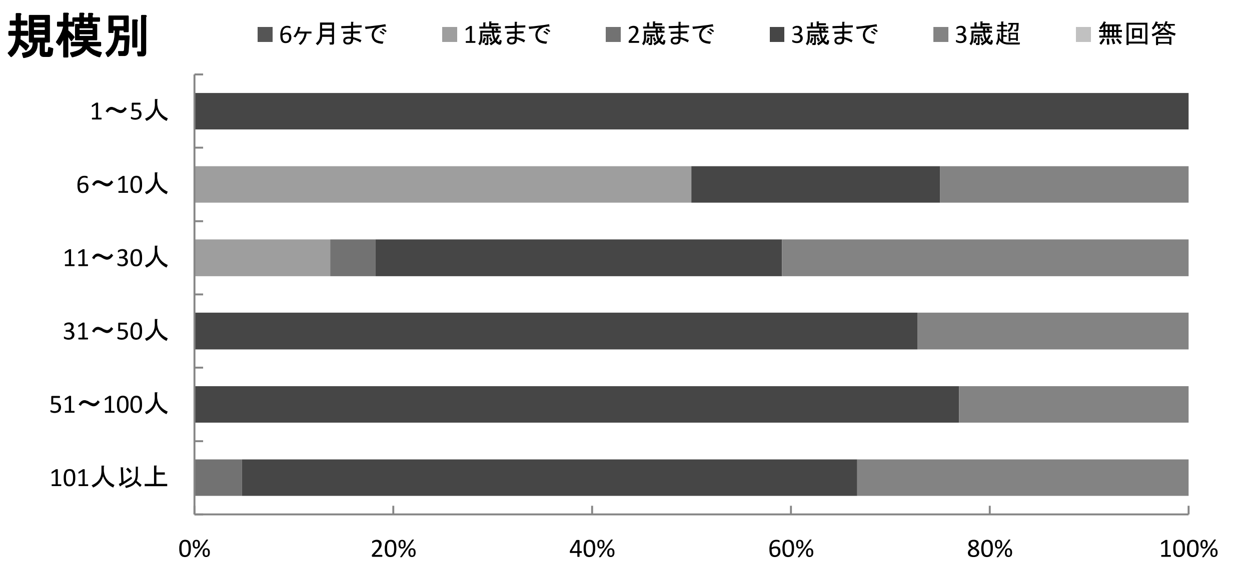
規模別　育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全　体
1～5人	4社	27社	27社	58社
6～10人	4社	20社	24社	48社
11～30人	22社	25社	24社	71社
31～50人	11社	8社	1社	20社
51～100人	13社	7社	2社	22社
101人以上	21社	6社	3社	30社
合　計	75社	93社	81社	249社

育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で60.0%（75社中45社）で、次に「3歳超」が30.7%（75社中23社）となっている。







23-10　育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体		6.7%	2.7%	60.0%	30.7%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体		5社	2社	45社	23社		75社

業種別　育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			5.6%	38.9%	55.6%	
製造業		27.3%		36.4%	36.4%	
情報通信・運輸業				75.0%	25.0%	
卸売・小売業				78.6%	21.4%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業		100.0%				
宿泊業			50.0%	50.0%		
医療・福祉				88.9%	11.1%	
サービス業				85.7%	14.3%	
その他		33.3%		66.7%		
無記名						

業種別　育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業			1社	7社	10社		18社
製造業		3社		4社	4社		11社
情報通信・運輸業				3社	1社		4社
卸売・小売業				11社	3社		14社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業		1社					1社
宿泊業			1社	1社			2社
医療・福祉				8社	1社		9社
サービス業				6社	1社		7社
その他		1社		2社			3社
無記名							
合　計		5社	2社	45社	23社		75社

規模別　育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（%）

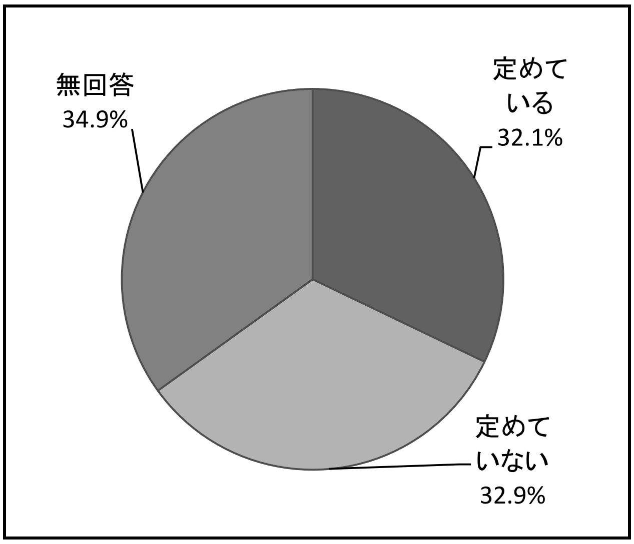
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				100.0%		
6～10人		50.0%		25.0%	25.0%	
11～30人		13.6%	4.5%	40.9%	40.9%	
31～50人				72.7%	27.3%	
51～100人				76.9%	23.1%	
101人以上			4.8%	61.9%	33.3%	

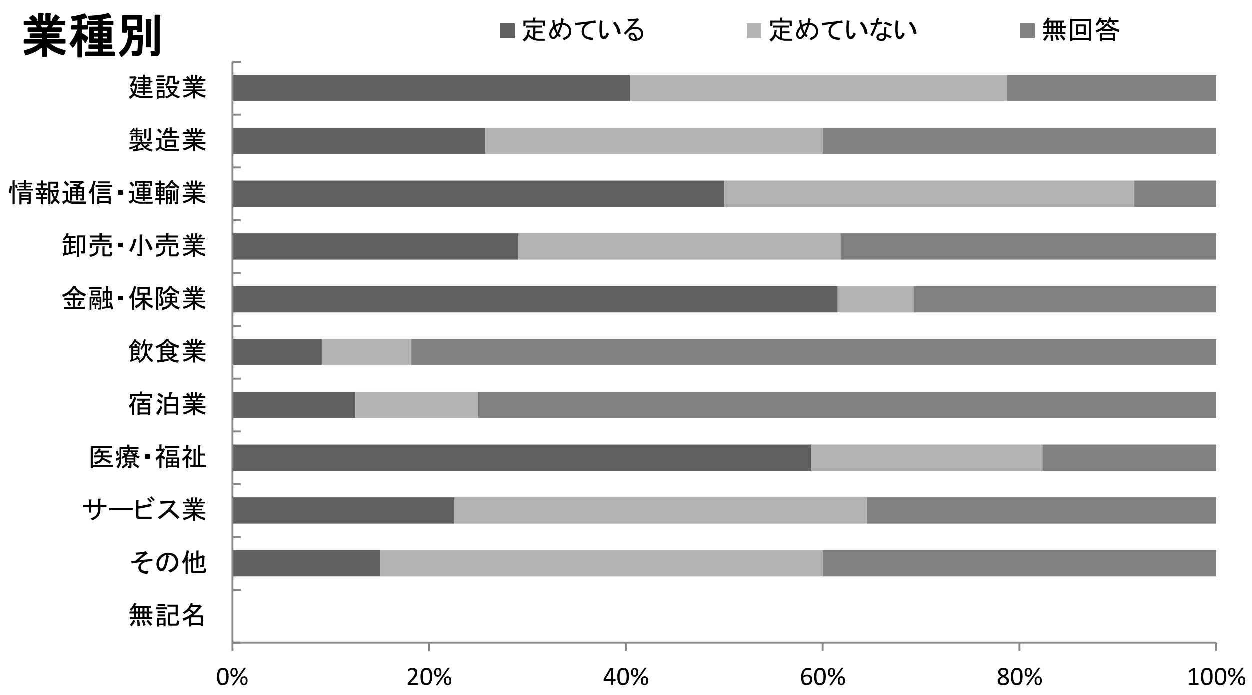
規模別　育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

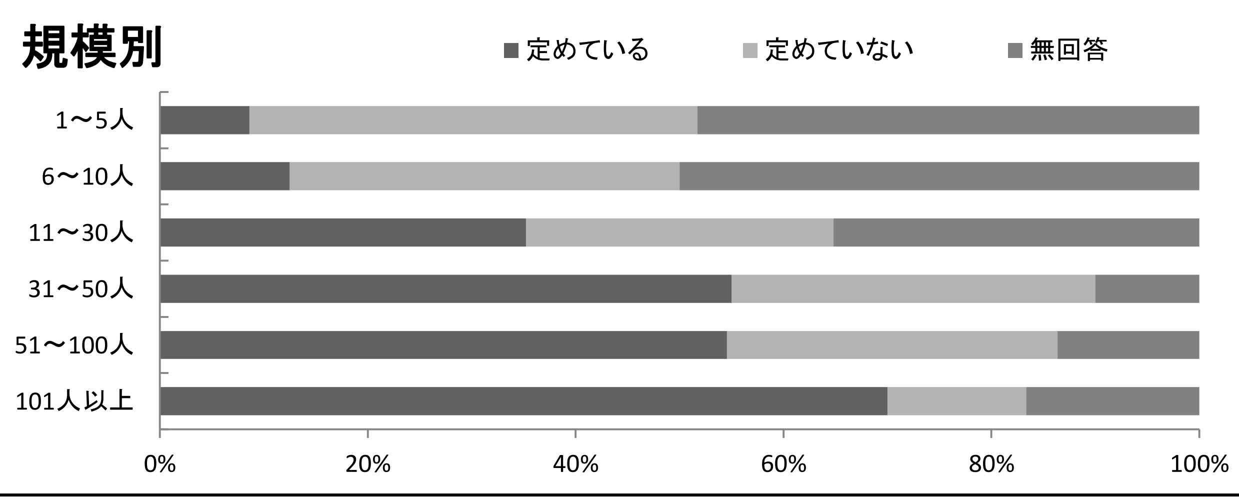
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人				4社			4社
6～10人		2社		1社	1社		4社
11～30人		3社	1社	9社	9社		22社
31～50人				8社	3社		11社
51～100人				10社	3社		13社
101人以上			1社	13社	7社		21社
合　計		5社	2社	45社	23社		75社

23-11 子の看護休暇制度の有無

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、32.1%（249社中80社）である。
業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」で61.5%（13社中8社）で、次に「医療・福祉」の52.9%（17社中9社）である。
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。







23-11　子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（%）

	定めている	定めていない	無回答
全　体	32.1%	32.9%	34.9%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全　体
全　体	80社	82社	87社	249社

業種別　子の看護休暇制度の有無（%）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	40.4%	38.3%	21.3%
製造業	25.7%	34.3%	40.0%
情報通信・運輸業	50.0%	41.7%	8.3%
卸売・小売業	29.1%	32.7%	38.2%
金融・保険業	61.5%	7.7%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	12.5%	12.5%	75.0%
医療・福祉	58.8%	23.5%	17.6%
サービス業	22.6%	41.9%	35.5%
その他	15.0%	45.0%	40.0%
無記名			

業種別　子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全　体
建設業	19社	18社	10社	47社
製造業	9社	12社	14社	35社
情報通信・運輸業	6社	5社	1社	12社
卸売・小売業	16社	18社	21社	55社
金融・保険業	8社	1社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	1社	1社	6社	8社
医療・福祉	10社	4社	3社	17社
サービス業	7社	13社	11社	31社
その他	3社	9社	8社	20社
無記名				
合　計	80社	82社	87社	249社

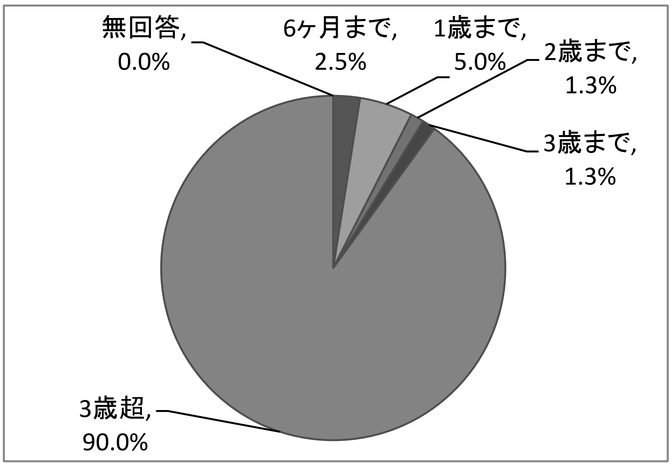
規模別　子の看護休暇制度の有無（%）

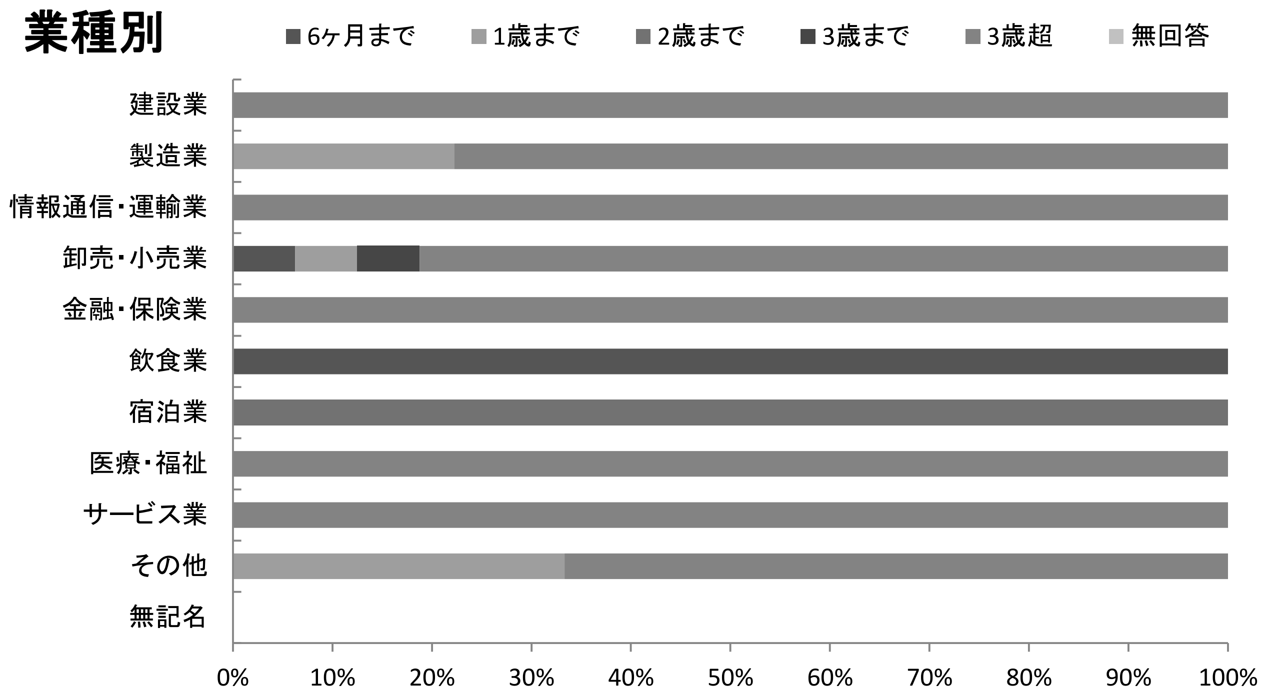
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	8.6%	43.1%	48.3%
6～10人	12.5%	37.5%	50.0%
11～30人	35.2%	29.6%	35.2%
31～50人	55.0%	35.0%	10.0%
51～100人	54.5%	31.8%	13.6%
101人以上	70.0%	13.3%	16.7%

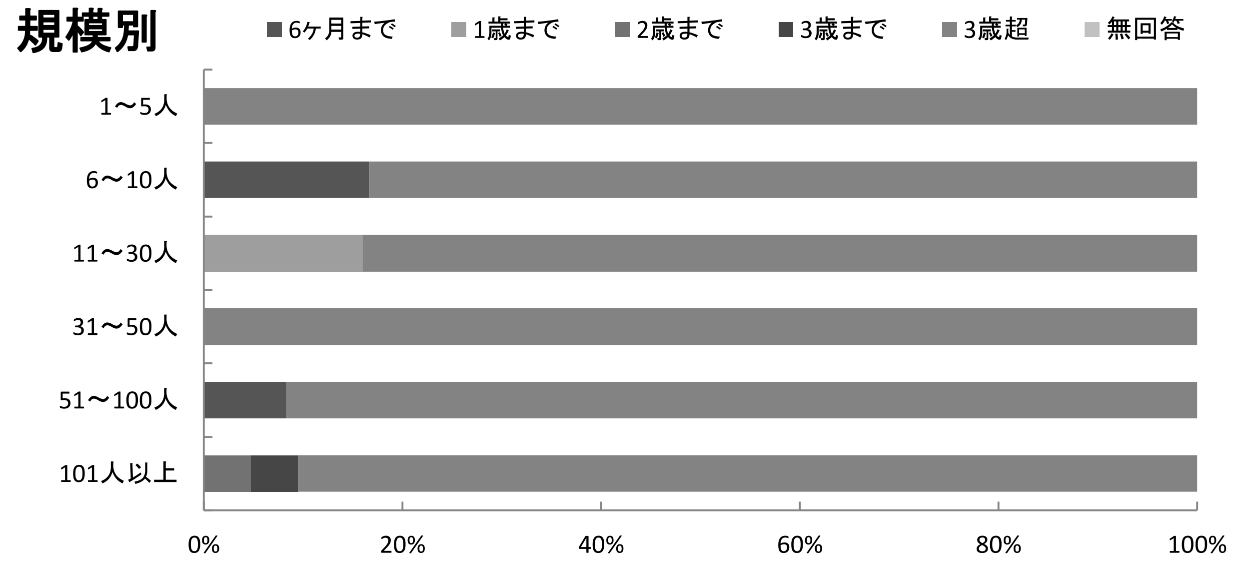
規模別　子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全　体
1～5人	5社	25社	28社	58社
6～10人	6社	18社	24社	48社
11～30人	25社	21社	25社	71社
31～50人	11社	7社	2社	20社
51～100人	12社	7社	3社	22社
101人以上	21社	4社	5社	30社
合　計	80社	82社	87社	249社

　子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で90.0%（80社中72社）である。







23-12　子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体	2.5%	5.0%	1.3%	1.3%	90.0%	

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体	2社	4社	1社	1社	72社		80社

業種別　子の看護休暇制度の最長期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					100.0%	
製造業		22.2%			77.8%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業	6.3%	6.3%		6.3%	81.3%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業	100.0%					
宿泊業			100.0%			
医療・福祉					100.0%	
サービス業					100.0%	
その他		33.3%			66.7%	
無記名						

業種別　子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業					19社		19社
製造業		2社			7社		9社
情報通信・運輸業					6社		6社
卸売・小売業	1社	1社		1社	13社		16社
金融・保険業					8社		8社
飲食業	1社						1社
宿泊業			1社				1社
医療・福祉					10社		10社
サービス業					7社		7社
その他		1社			2社		3社
無記名							
合　計	2社	4社	1社	1社	72社		80社

規模別　子の看護休暇制度の最長期間（%）

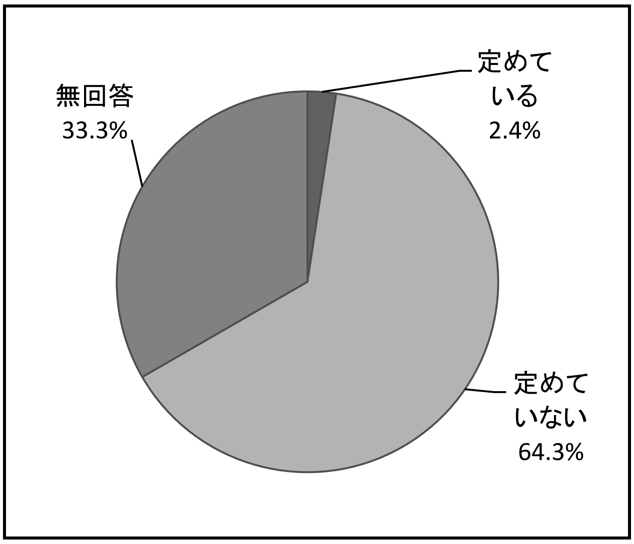
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100.0%	
6～10人	16.7%				83.3%	
11～30人		16.0%			84.0%	
31～50人					100.0%	
51～100人	8.3%				91.7%	
101人以上			4.8%	4.8%	90.5%	

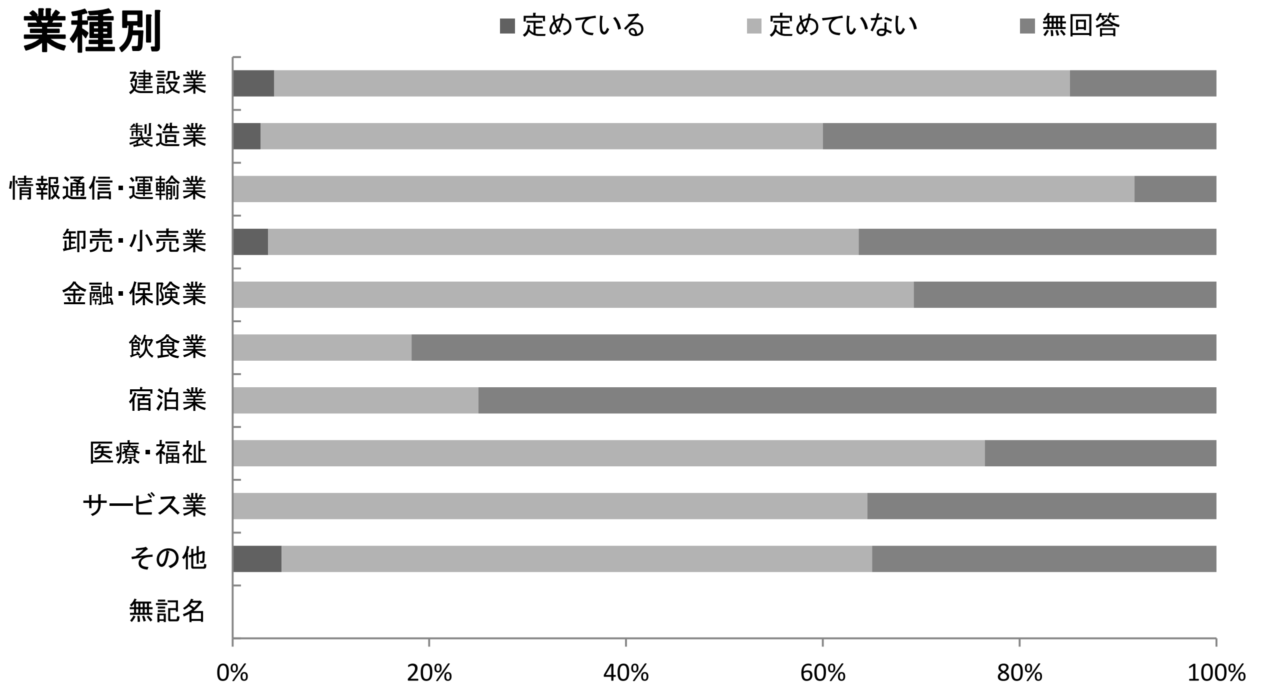
規模別　子の看護休暇制度の最長期間（社）

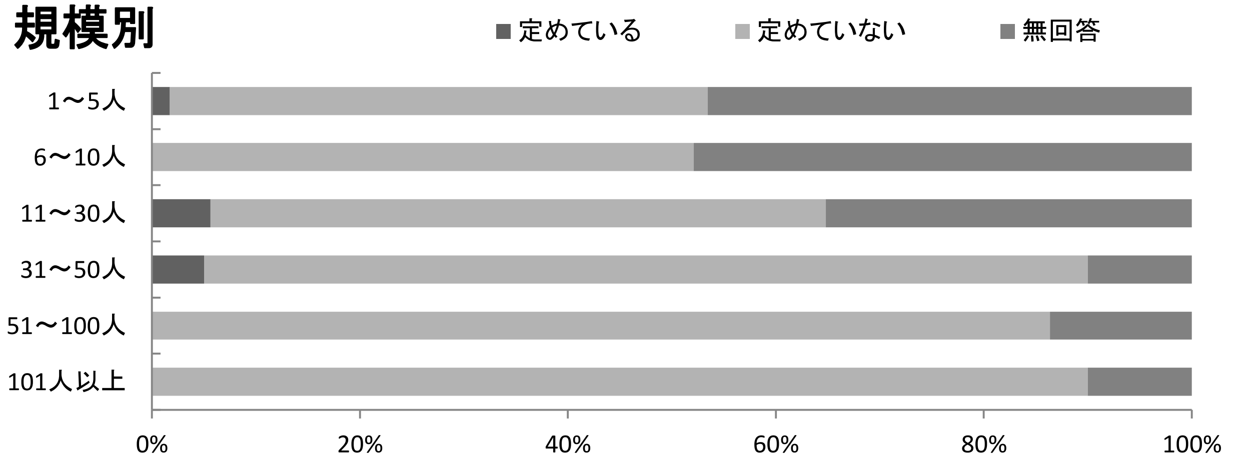
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人					5社		5社
6～10人	1社				5社		6社
11～30人		4社			21社		25社
31～50人					11社		11社
51～100人	1社				11社		12社
101人以上			1社	1社	19社		21社
合　計	2社	4社	1社	1社	72社		80社

23-13 育児に要する経費の援助措置の有無　　アンケート　問23-3

　育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、2.4%（249社中6社）である。







23-13　育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無（%）

	定めている	定めていない	無回答
全　体	2.4%	64.3%	33.3%

育児に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全　体
全　体	6社	160社	83社	249社

業種別　育児に要する経費の援助措置の有無（%）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4.3%	80.9%	14.9%
製造業	2.9%	57.1%	40.0%
情報通信・運輸業		91.7%	8.3%
卸売・小売業	3.6%	60.0%	36.4%
金融・保険業		69.2%	30.8%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業		25.0%	75.0%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業		64.5%	35.5%
その他	5.0%	60.0%	35.0%
無記名			

業種別　育児に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全　体
建設業	2社	38社	7社	47社
製造業	1社	20社	14社	35社
情報通信・運輸業		11社	1社	12社
卸売・小売業	2社	33社	20社	55社
金融・保険業		9社	4社	13社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業		2社	6社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業		20社	11社	31社
その他	1社	12社	7社	20社
無記名				
合　計	6社	160社	83社	249社

規模別　育児に要する経費の援助措置の有無（%）

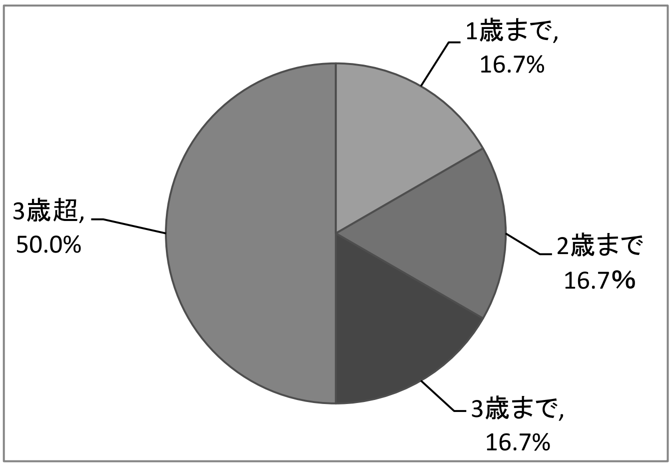
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.7%	51.7%	46.6%
6～10人		52.1%	47.9%
11～30人	5.6%	59.2%	35.2%
31～50人	5.0%	85.0%	10.0%
51～100人		86.4%	13.6%
101人以上		90.0%	10.0%

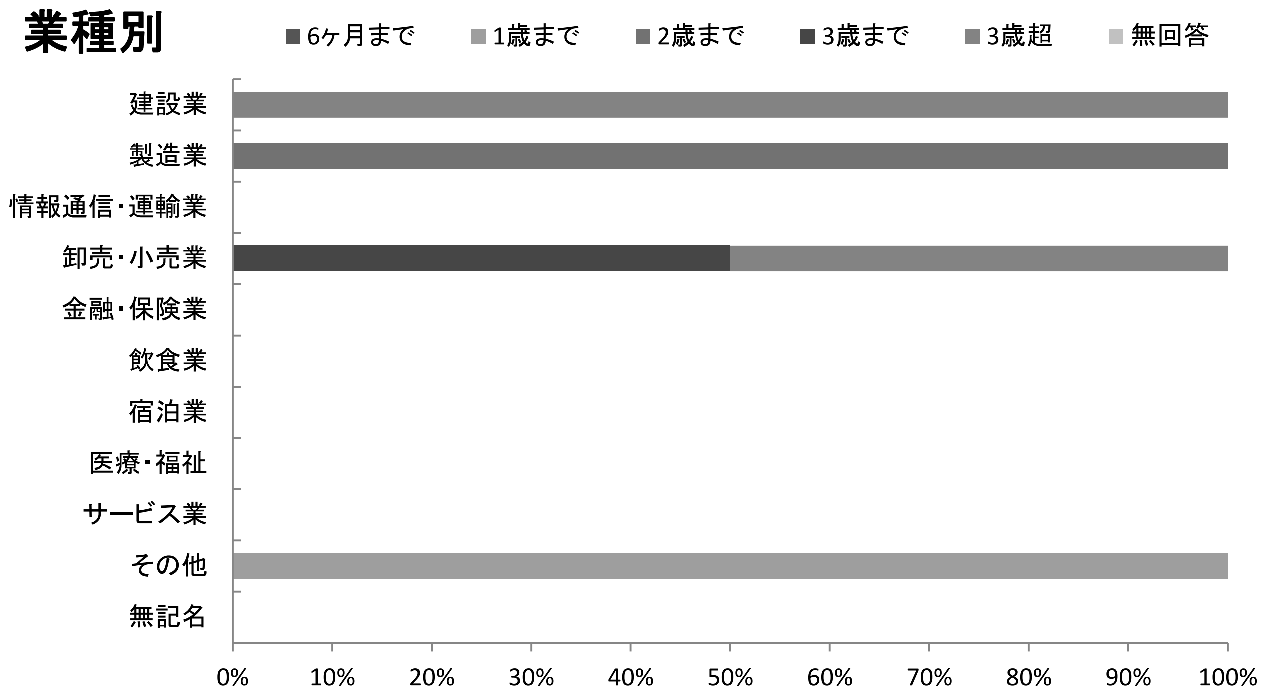
規模別　育児に要する経費の援助措置の有無（社）

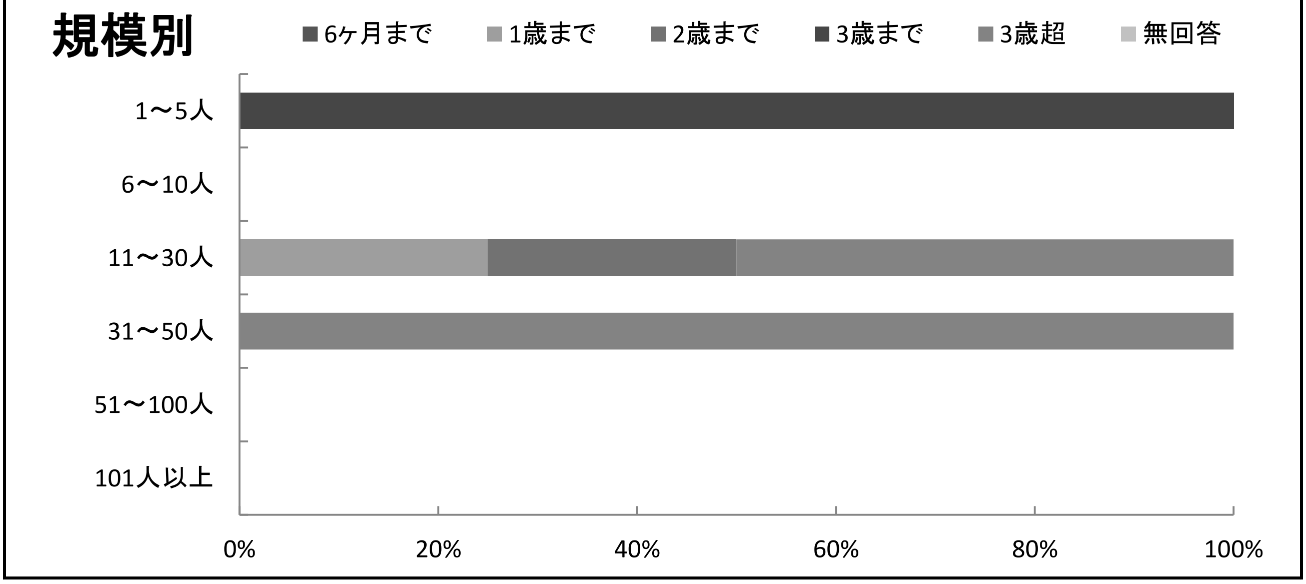
規模別	定めている	定めていない	無回答	全　体
1～5人	1社	30社	27社	58社
6～10人		25社	23社	48社
11～30人	4社	42社	25社	71社
31～50人	1社	17社	2社	20社
51～100人		19社	3社	22社
101人以上		27社	3社	30社
合　計	6社	160社	83社	249社

23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で50.0%である。







23-14　育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間（%）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全　体		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	

育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
全　体		1社	1社	1社	3社		6社

業種別　育児に要する経費の援助措置の最長期間（%）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					100.0%	
製造業			100.0%			
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				50.0%	50.0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業						
その他		100.0%				
無記名						

業種別　育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
建設業					2社		2社
製造業			1社				1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業				1社	1社		2社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業							
その他		1社					1社
無記名							
合　計		1社	1社	1社	3社		6社

規模別　育児に要する経費の援助措置の最長期間（%）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				100.0%		
6～10人						
11～30人		25.0%	25.0%		50.0%	
31～50人					100.0%	
51～100人						
101人以上						

規模別　育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合　計
1～5人				1社			1社
6～10人							
11～30人		1社	1社		2社		4社
31～50人					1社		1社
51～100人							
101人以上							
合　計		1社	1社	1社	3社		6社